

所長退任にあたって

木村 嘉孝

物質構造科学研究所長を退任するにあたり、過去6年間のPFとの関わりを振り返っていささかの所感を述べてみたいと思います。

まず、PFの運営については、木原前施設長や松下施設長らが10年ほど前にたてられた大方針、2.5 GeV、6.5 GeV光源施設の拡充・高度化や研究スタッフのグループ化などを踏襲し、その推進につとめました。2.5 GeVリングの直線部増設計画を終わらせることができなければほぼ予定通りでしたが、一昨年、昨年と補正予算の有力候補にあがっていながら通せなかったことは、まことに力不足であり、残念かつ申し訳ない次第です。内部努力や競争的資金の活用などによるできるだけ早期の完成を願っております。一方所長就任早々に打ち出した構造生物研究の推進については、松下さん、若槻さんや外部の郷さんらのご努力によって目覚ましいスピードで研究チームが立ち上がり、今日、日本の当該研究分野の主要拠点の一つとして認められるまでになったことはまことに喜ばしいかぎりです。もう一つの柱にしようとした構造物性については、村上さん、門野さん、新井さんらのご努力によって学術創成研究のテーマとして認められるなど一定の成果はあがっていると思いますが、研究チームの組織化などもう一段の飛躍に向けていくつかの課題を残しました。

共同利用研究については、SPring-8における利用研究の急速な立ち上がりにもかかわらず、以前とほぼ同レベルの利用者数や研究課題数で推移しております。これはとりもなおさず2つの光源リングの高度化計画を担当した光源グループをはじめ、共同利用の推進・支援にあたるスタッフの皆様のご努力のたまものです。諸外国の例を見るまでもなく、共同利用研究機関の盛衰は、外部研究者による共同利用研究とスタッフによるインハウス研究がともに、いかに活発に行われているかに依っています。即ちそのような研究施設は最先端の実験装置をもち、最先端の研究を行っていることが常に求められていると言えます。この観点で、PFの光源計画の今後の展開・推進について施設の考え方を内外に明確に示すことが、来年4月の法人化に向けて、最重要であろうかと思えます。

平成13年1月頃に、文部省と科学技術庁の統合で新設された量子放射線研究課から、平成12年12月の最後の学術審議会答申を受けて、東京大学と東北大学から提案されている極紫外・軟X線光源計画を一本化し、より推進しやすい形にまとめるために協力してほしいとの要請を受けました。そのために両大学とKEKの関係者による検討会議を平成13年5月に立ち上げ、昨年秋には多くの方々の協力によって一応の計画案をまとめることができました。しかし残念ながらその実現については見通しが立っておりません。その理由としては、学術研究関連予算が年々タイト



3月31日に行われた退官挨拶での木村前所長

になってきている状況をあげることができますが、今ひとつ研究者側と行政側に基本的な考え方の違いがあったことも認めざるを得ません。行政側の要求は一貫して本計画を一大学ではなくオールジャパンの計画として位置づけてほしいというものでした。これに対し両大学の立場は、これも一貫して、全国共同利用施設にすることがそれに対する答えであり、基本的には大学の計画として、それぞれの大学の部局の整備計画の中で推進するというものでした。これは大学という組織の中で実施しようとする限りまぬがれ難いもののように思われます。そこで行政側からはKEKがもう少しイニシアティブを持てるようにできないものかという話ができましたが、次の理由でそれも大変困難でした。即ち本計画は内容的にそのままではPFの将来計画になり得ないこと、KEKが機構化する際の東京大学との申し合わせで同大学の同意なしに本計画をKEKには移せないこと、KEKはJ-PARCという大型の陽子加速器計画の建設中であることなどです。しかし今や本計画がそのままの形で直ちに予算化されることは非常に困難な状況になっているわけで、法人化を前に、東京大学とKEKの間の放射光源計画に関する申し合わせを見直し、もう一度オールジャパンの立場で、PFの将来計画との関係も十分に考慮に入れつつ今後の推進方策を早急に立てるべきでありましょう。

J-PARCが東海サイトに建設され、さらにBファクトリ高度化計画やリニアコライダー計画の行方もなお不透明な状況のなかでのKEKにとって、今後のPFのあり方がいかに重要であるかはこれまでも度々申し上げてきました。すでに述べましたように国の予算が極めてタイトになっている時期に新しい計画を打ち出すことは非常に困難ですが、PFに関係する研究者の皆様には、画期的研究成果によるPFの重要性の外へのアピールとその将来計画の強力な推進をお願いして本小文を閉じたいと思います。